

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ
コード番号 7491

平成18年5月24日
上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.oasystem.com/>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 大喜 章徳

問い合わせ責任者 役職名・氏名 取締役管理本部長 矢野 辰彦 TEL (052) 332-5160

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 一年一月 一日

定時株主総会開催日 平成18年6月20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,125	(—)	90	(—)	2	(—)
17年3月期	5,366	(—)	△1,069	(—)	△1,095	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	68	(—)	2 84	2 67	2.2	0.0	0.0
17年3月期	△6,105	(—)	△487 30	— —	△245.1	△13.7	△20.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 18年3月期 24,243,822株 17年3月期 12,528,846株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
5. 17年3月期が決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため、対前年比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	0 00	0 0	0 00	0	—	—
17年3月期	0 00	0 0	0 00	0	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	9,286	6,105	65.7	155 77
17年3月期	5,844	91	1.6	6 33

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 39,195,000株 17年3月期 14,375,000株
2. 期末自己株式数 18年3月期 1,215,000株 17年3月期 1,315,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△527	△1,447	4,463	2,567
17年3月期	△1,080	△14	1,059	78

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,800	20	10	0 0	— —	0 0
通 期	8,300	50	30	— —	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1 現金及び預金		177,967		2,567,096	
2 売掛金		254,013		349,416	
3 商品		1,365,820		896,779	
4 貯蔵品		2,026		1,072	
5 前渡金		25,114		—	
6 前払費用		11,627		17,402	
7 短期貸付金		—		301,344	
8 未収入金		11,816		30,774	
9 未収消費税等		39,418		—	
10 預け金		9,707		—	
11 その他		4,303		448	
貸倒引当金	△211		△426		
流動資産合計		1,901,603	32.5	4,163,907	44.8
II 固定資産	※1				
1 有形固定資産					
(1)建物		1,743,253		1,717,613	
減価償却累計額		1,137,594	605,659	1,175,146	542,466
(2)構築物		58,857		51,822	
減価償却累計額		39,492	19,364	38,098	13,723
(3)車両運搬具		3,154		—	
減価償却累計額		2,733	421	—	—
(4)工具器具備品		150,757		105,648	
減価償却累計額		71,684	79,072	69,073	36,574
(5)土地		2,162,076		2,162,075	
有形固定資産合計			2,866,592	49.1	2,754,840
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	385		3,371		
(2)電話加入権	11,609		3,312		
無形固定資産合計		11,994	0.2	6,683	0.1
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	—		93,200		
(2)関係会社株式	—		1,138,700		
(3)長期前払費用	23,798		13,481		
(4)差入保証金	1,338,988		1,035,899		
貸倒引当金	△298,311		—		
投資その他の資産合計		1,064,475	18.2	2,281,281	24.6
固定資産合計		3,943,063	67.5	5,042,805	54.3
III 繰延資産					
1 新株発行費	—		79,388		
繰延資産合計		—	79,388	0.9	
資産合計		5,844,667	100.0	9,286,101	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	1,364,866		576,126	
2 短期借入金	※1	610,000		660,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	404,210		286,386	
4 未払金		327,291		63,527	
5 未払費用		41,191		17,346	
6 未払法人税等		17,407		23,599	
7 未払消費税等				48,737	
8 前受金		44,861		29,675	
9 預り金		17,509		4,861	
10 前受収益		262		—	
11 賞与引当金		30,300		—	
12 店舗撤退損失引当金		129,004		—	
13 その他		56,442		63,854	
流動負債合計		3,043,347	52.1	1,774,113	19.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,484,884		1,190,421	
2 長期未払金		24,395		20,543	
3 退職給付引当金		114,770		56,911	
4 繰延税金負債		—		6,718	
5 預り保証金		86,230		131,837	
固定負債合計		2,710,279	46.3	1,406,431	15.1
負債合計		5,753,627	98.4	3,180,545	34.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,574,000	44.1	3,070,080	33.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,851,070		2,951,360	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		—		49,928	
(2) 自己株式処分差益		—		10,000	
資本剰余金合計		2,851,070	48.8	3,011,288	32.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		87,150		—	
2 任意積立金					
別途積立金		1,125,000		—	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△6,487,291		68,746	
利益剰余金合計		△5,275,141	△90.3	68,746	0.8
IV その他有価証券評価差額金		—		9,829	0.1
V 自己株式	※3	△58,888	△1.0	△54,388	△0.6
資本合計		91,039	1.6	6,105,556	65.8
負債・資本合計		5,844,667	100.0	9,286,101	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			100.0		100.0
1 商品売上高		5,328,273		7,942,509	
2 不動産賃貸売上高		37,998	5,366,271	183,316	8,125,825
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,418,266		1,365,820	
(2) 当期商品仕入高		4,752,964		5,977,525	
合計		6,171,230		7,343,345	
(3) 商品期末たな卸高		1,387,285		896,779	
		4,783,945		6,446,566	
2 不動産賃貸原価		18,271	4,802,217	90,062	6,536,629
売上総利益			564,054		1,589,196
III 販売費及び一般管理費	※1		1,633,948		1,498,329
営業利益又は 営業損失(△)			△1,069,894	△19.9	90,867
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,064		2,151	
2 受取配当金		2,250		—	
3 受取手数料		3,557		15,576	
4 仕入割引		8,596		470	
5 仕入先協賛金		—		4,009	
6 情報提供料収入		3,535		589	
7 その他		7,956	26,960	13,704	36,501
V 営業外費用					
1 支払利息		43,815		83,466	
2 新株発行費		5,190		—	
3 新株発行費償却		—		39,694	
4 その他		3,268	52,274	1,615	124,776
経常利益又は 経常損失(△)			△1,095,208	△20.4	2,592
VI 特別利益					
1 前期損益修正益		—		30,880	
2 固定資産売却益	※2	391		637	
3 貸倒引当金戻入益		—		10,682	
4 賞与引当金戻入益		—		30,300	
5 退職給付引当金戻入益		—		40,242	
6 店舗撤退損失引当金戻入益		—		10,482	
7 退職給付制度一部終了益		38,235		—	
8 寄付金収入		—		61,029	
9 その他		—	38,627	4,092	188,346

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		—			23,510		
2 固定資産除却損	※3	78,027			8,297		
3 減損損失	※4	4,479,589			33,481		
4 投資有価証券売却損		1,500			—		
5 店舗撤退損失引当金繰入額		129,004			—		
6 退職特別加算金		28,880			—		
7 貸倒引当金繰入額		298,311			—		
8 商品評価損		21,464			13,797		
9 リース解約違約金		—			23,733		
10 その他		—	5,036,777	93.9	8,000	110,820	1.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△6,093,359	△113.6		80,118	1.0
法人税、住民税及び事業税		11,942			11,372		
法人税等調整額		—	11,942	0.2	—	11,372	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△6,105,301	△113.8		68,746	0.9
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△381,990			—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△6,487,291			68,746	

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		△6,093,359	80,118
2		48,817	55,746
3		24,253	38,590
4		297,264	△6,004
5		△10,000	△30,300
6		129,004	△94,036
7		△96,866	△57,858
8		△3,314	△2,151
9		43,815	83,466
10		5,190	39,694
11		△391	△637
12		78,027	8,297
13		1,500	—
14		21,464	—
15		28,880	—
16		4,479,589	33,481
17		△8,591	△95,402
18		31,511	469,995
19		△34,745	39,418
20		—	48,737
21		△27,601	11,973
22		310,289	△788,739
23		263,057	△263,120
24		△500,000	—
小計		△1,012,203	△428,732
25		2,254	597
26		△44,665	△82,212
27		△26,129	△17,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,080,743	△527,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△99,215	—
2		—	99,215
3		△64,309	△8,810
4		772	1,058
5		—	△3,890
6		—	△76,652
7		96,000	—
8		—	△300,932
9		—	1,064
10		△2,609	△26,656
11		15,778	6,735
12		—	△1,138,700
13		38,843	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,740	△1,447,567

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (純減:△)		△360,000	50,000
2 長期借入れによる収入		300,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△233,486	△1,412,287
4 株式の発行による収入		1,299,809	4,598,856
5 新株予約権の発行による収入		54,100	51,100
6 新株予約権の権利行使による収入		—	1,176,000
7 配当金の支払額		△1,387	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,059,036	4,463,669
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△36,447	2,488,344
V 現金及び現金同等物の期首残高		115,199	78,751
VI 現金及び現金同等物の期末残高		78,751	2,567,096

④ 損失処理案又は利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△6,487,291		68,746
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		1,125,000		—	
III 利益準備金取崩額		87,150		—	
IV 資本準備金取崩額		2,851,070	4,063,220	—	—
合計			△2,424,071		—
V 次期繰越利益又は 次期繰越損失 (△)			△2,424,071		68,746

(注) 1. 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

2. 当事業年度末のその他資本剰余金 59,928,327 円は、全額次期に繰越すことといたします。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

当社は、前期4億15百万円及び当期10億69百万円と継続して大幅な営業損失を計上し、また、当期は減損処理を実施しましたので当期純損失は61億5百万円と多額になりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、平成16年10月25日開催の取締役会において、経営体質、財務体質を抜本的に改革するため、株式会社ピーシーデポコーポレーションとの資本業務提携による事業の建て直し及び大規模な第三者割当増資による財務基盤の安定化を骨子とした「経営再建計画書」を策定・決議しました。当該計画に基づき役員交替により経営体制を刷新し、競争力のあるエリアの店舗については、株式会社ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとしてPC DEPOT店舗に改装し、売上及び収益性の改善努力を行うと同時に収益改善が見込まれないその他の店舗については閉鎖しました。その結果、次期は引続き株式会社ピーシーデポコーポレーションからの商品供給と店舗運営指導を受け、営業利益を計上できる予定であります。また、平成16年11月に第三者割当増資により13億5百万円の資金調達を実施するとともに、平成17年1月に株式会社ピーシーデポコーポレーション等に対し、10,820個の新株予約権を発行しました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …移動平均法に基づく原 価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 … 同左 貯蔵品… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 16～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年間)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 新株発行費は従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年間)で均等償却しております。この変更は新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達の効果が当事業年度のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、期間損益の適正化を図るためであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業外費用は79,388千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗撤退損失引当金 次期に撤退が確定している店舗に関する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。 なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当事業年度より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,635千円増加し、税引前当期純利益は43,877千円増加しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は4,479,589千円増加しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(不動産賃貸収入および賃貸原価)</p> <p>不動産賃貸収入および賃貸原価について、従来は、営業外収益(受取家賃)および営業外費用(賃貸原価)に計上しておりましたが、当事業年度から売上および売上原価に計上することに変更しております。この変更は、経営再建計画に基づく不採算店舗の閉鎖および閉鎖店舗の有効活用の結果として、不動産賃貸収入が増加傾向にあり、その金額的重要性が増加してきているため、これを機に不動産賃貸事業を営業目的の事業として位置付け、経営成績をより適正に表示するため、計上区分を変更するものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高は37,998千円、売上原価は18,271千円それぞれ増加し、売上総利益は19,726千円増加し、営業損失は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「仕入先協賛金」(当期1,526千円)は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「短期貸付金」は1,476千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「情報提供料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「情報提供料収入」の金額は7,071千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">99,215 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">588,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,162,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">57,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,907,760</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,390,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,331,467</td> </tr> </table>	定期預金	99,215 千円	建物	588,969	土地	2,162,075	差入保証金	57,500	合 計	2,907,760	短期借入金	610,000 千円	1年内返済予定長期借入金	322,337	長期借入金	2,390,784	買掛金	8,346	合 計	3,331,467	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">528,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,580,240</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">286,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,190,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,136,807</td> </tr> </table>	建物	528,537	土地	2,001,703	差入保証金	50,000	合 計	2,580,240	短期借入金	660,000 千円	1年内返済予定長期借入金	286,386	長期借入金	1,190,421	合 計	2,136,807		
定期預金	99,215 千円																																						
建物	588,969																																						
土地	2,162,075																																						
差入保証金	57,500																																						
合 計	2,907,760																																						
短期借入金	610,000 千円																																						
1年内返済予定長期借入金	322,337																																						
長期借入金	2,390,784																																						
買掛金	8,346																																						
合 計	3,331,467																																						
建物	528,537																																						
土地	2,001,703																																						
差入保証金	50,000																																						
合 計	2,580,240																																						
短期借入金	660,000 千円																																						
1年内返済予定長期借入金	286,386																																						
長期借入金	1,190,421																																						
合 計	2,136,807																																						
<p>※2. 授権株式数 普通株式 62,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 15,690,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 135,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 40,410,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>																																						
<p>※3. 自己株式の保有数 普通株式 1,315,000 株</p>	<p>※3. 自己株式の保有数 普通株式 1,215,000 株</p>																																						
<p>4. 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 発行株式数</td> <td style="text-align: right;">9,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 発行価格</td> <td style="text-align: right;">145 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 資本組入額</td> <td style="text-align: right;">73 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">657,000 千円</td> </tr> </table>	(1) 発行株式数	9,000,000 株	(2) 発行価格	145 円	(3) 資本組入額	73 円	(4) 資本組入額の総額	657,000 千円	<p>4. 当期中の発行済株式数の増加内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1) 第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">①発行株式数</td> <td style="text-align: right;">10,420,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">②発行価格</td> <td style="text-align: right;">257 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">③資本組入額</td> <td style="text-align: right;">129 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">④資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,344,180 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2) 新株予約権権利行使</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">①発行株式数</td> <td style="text-align: right;">8,300,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">②発行価格</td> <td style="text-align: right;">145 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">③資本組入額</td> <td style="text-align: right;">73 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">④資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">605,900 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(3) 第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">①発行株式数</td> <td style="text-align: right;">6,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">②発行価格</td> <td style="text-align: right;">340 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">③資本組入額</td> <td style="text-align: right;">170 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">④資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000 千円</td> </tr> </table>	(1) 第三者割当増資		①発行株式数	10,420,000 株	②発行価格	257 円	③資本組入額	129 円	④資本組入額の総額	1,344,180 千円	(2) 新株予約権権利行使		①発行株式数	8,300,000 株	②発行価格	145 円	③資本組入額	73 円	④資本組入額の総額	605,900 千円	(3) 第三者割当増資		①発行株式数	6,000,000 株	②発行価格	340 円	③資本組入額	170 円	④資本組入額の総額	1,020,000 千円
(1) 発行株式数	9,000,000 株																																						
(2) 発行価格	145 円																																						
(3) 資本組入額	73 円																																						
(4) 資本組入額の総額	657,000 千円																																						
(1) 第三者割当増資																																							
①発行株式数	10,420,000 株																																						
②発行価格	257 円																																						
③資本組入額	129 円																																						
④資本組入額の総額	1,344,180 千円																																						
(2) 新株予約権権利行使																																							
①発行株式数	8,300,000 株																																						
②発行価格	145 円																																						
③資本組入額	73 円																																						
④資本組入額の総額	605,900 千円																																						
(3) 第三者割当増資																																							
①発行株式数	6,000,000 株																																						
②発行価格	340 円																																						
③資本組入額	170 円																																						
④資本組入額の総額	1,020,000 千円																																						
<p>5. 資本の欠損の額は 5,421,180 千円であります。</p>	<p>5. —————</p>																																						
<p>6. —————</p>	<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 9,829 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 130,698千円 支払手数料 96,290 給与手当 408,661 賞与引当金繰入 30,300 賃借料 320,338 修繕費 101,479 備品・消耗品費 122,123 減価償却費 43,322		※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 155,810千円 支払手数料 194,034 給与手当 388,137 賃借料 301,560 減価償却費 42,121																																							
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 391千円		※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 637千円																																							
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,594千円 構築物 15,587 工具器具備品 41,850 ソフトウェア 1,112 長期前払費用 6,882 合計 78,027		※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 8,297千円																																							
※4. 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>店舗建設</td> <td>宇和島店他 合計3店舗</td> <td>店舗内什器備品等</td> <td>18,509</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>賃貸用不動産 (自社物件)</td> <td>大阪日本橋店 他、合計8物件</td> <td>賃貸用土地・建物等</td> <td>4,369,538</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>賃貸用不動産 (賃借物件)</td> <td>豊橋向山店他 合計9物件</td> <td>賃貸用建物内 装設備、未經 過貸借等</td> <td>91,541</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>4,479,589</td> </tr> </tbody> </table>	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	店舗建設	宇和島店他 合計3店舗	店舗内什器備品等	18,509	賃貸用不動産	賃貸用不動産 (自社物件)	大阪日本橋店 他、合計8物件	賃貸用土地・建物等	4,369,538	賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	豊橋向山店他 合計9物件	賃貸用建物内 装設備、未經 過貸借等	91,541	合計				4,479,589	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>賃貸用不動産 (賃借物件)</td> <td>酒田店 豊橋向山店</td> <td>賃貸用建物 建物内装設備</td> <td>33,481</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>33,481</td> </tr> </tbody> </table>	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	酒田店 豊橋向山店	賃貸用建物 建物内装設備	33,481	合計				33,481
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)																																					
事業用資産	店舗建設	宇和島店他 合計3店舗	店舗内什器備品等	18,509																																					
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (自社物件)	大阪日本橋店 他、合計8物件	賃貸用土地・建物等	4,369,538																																					
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	豊橋向山店他 合計9物件	賃貸用建物内 装設備、未經 過貸借等	91,541																																					
合計				4,479,589																																					
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)																																					
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	酒田店 豊橋向山店	賃貸用建物 建物内装設備	33,481																																					
合計				33,481																																					
当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。事業用資産および賃貸用不動産ともに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(4,479,589千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物492,536千円、工具器具備品18,466千円、土地3,936,813千円、長期未払金24,395千円、その他7,376千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、店舗・物件毎により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基にして評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。		当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。賃貸用不動産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,481千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物であります。なお、当該資産の回収可能価額は、物件毎により使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。																																							

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="204 421 770 524"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>177,967千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△99,215千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>78,751千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	177,967千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△99,215千円</u>	現金及び現金同等物	<u>78,751千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="834 421 1401 488"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td><u>2,567,096千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,567,096千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>2,567,096千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,567,096千円</u>
現金及び預金勘定	177,967千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△99,215千円</u>										
現金及び現金同等物	<u>78,751千円</u>										
現金及び預金勘定	<u>2,567,096千円</u>										
現金及び現金同等物	<u>2,567,096千円</u>										

リース取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日）

当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	96,000	—	1,500

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当事業年度より簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	<u>△105,962</u> 千円	<u>△56,911</u> 千円
ロ. 未積立退職給付債務	△105,962	—
ハ. 未認識数理計算上の差異	△8,807	—
ニ. 貸借対照表計上額純額 (ロ+ハ)	<u>△114,770</u>	<u>—</u>
ホ. 退職給付引当金	<u>△114,770</u>	<u>△56,911</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
イ. 勤務費用	12,496 千円	9,976 千円
ロ. 利息費用	1,919	—
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,958	—
ニ. 退職特別加算金	28,880	—
ホ. 大量退職に伴う退職給付制度 一部終了に基づく処理額	<u>△38,235</u>	<u>—</u>
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>3,103</u>	<u>9,976</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
イ. 割引率	2.0%	—
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	—

税効果会計関係

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰越欠損額 697,601 千円</p> <p>減損損失 1,818,713</p> <p>店舗撤退損失引当金 52,375</p> <p>賞与引当金 12,301</p> <p>退職給付引当金 58,823</p> <p>少額資産償却損金算入限度超過額 6,806</p> <p>未払社会保険料 1,339</p> <p>貸倒引当金 121,157</p> <p>未払事業税 2,218</p> <p>繰延税金資産小計 2,771,339</p> <p>評価性引当額 <u>△2,771,339</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>—</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>—</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失累計額 1,805,372 千円</p> <p>繰越欠損金 798,187</p> <p>退職給付引当金 21,787</p> <p>長期前払費用 11,776</p> <p>未払事業税 4,965</p> <p>一括償却資産 4,442</p> <p>その他 <u>103,502</u></p> <p>繰延税金資産小計 2,750,034</p> <p>評価性引当額 <u>△2,750,034</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△6,718</u></p> <p>繰延税金負債純額 <u>△6,718</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 14.2</p> <p>評価性引当額の減少 <u>△40.9</u></p> <p>その他 <u>0.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>14.2</u></p>

関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			(千円)			役員の兼任等	事業上の関係		(千円)		(千円)
法人主要株主	㈱ピーシーデボコーポレーション	横浜市港北区	1,046,019	小売業	(被所有)直接 14.63%	兼任 1名	当社のフランチャイザー	商品仕入(注)1	2,822,964	買掛金	1,328,053
								フランチャイズ加盟料の支払(注)2	38,000	未払金	39,900
								ロイヤリティの支払(注)2	43,752	未払金	22,085
								本部負担金の支払(注)2	183,583	未払金	64,540
								保証金の差入(注)2	500,000	差入保証金	500,000
								新株予約権の発行(注)3	53,000	—	—

- (注) 1. 他のフランチャイザーと同一の条件であります。
 2. フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基づいて、決定しております。
 3. 第22回定時株主総会にて決議しております。
 4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	6円33銭	1株当たり純資産額	155円77銭
1株当たり当期純損失	487円30銭	1株当たり当期純利益	2円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円67銭

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△6,105,301	68,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△) (千円)	△6,105,301	68,746
期中平均株式数 (千株)	12,528	24,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	—	1,488
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権10,600個) 第2回新株予約権 (新株予約権220個)	新株予約権 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)

重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

1. 平成16年12月21日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、平成17年5月9日に取締役、監査役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| (1) 新株予約権の数 | 786個 |
| (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式786,000株 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| (4) 新株予約権の行使時の払込価額 | 1株当り314円 |
| (5) 新株予約権の行使期間 | 平成18年12月22日～
平成26年12月20日 |

2. 当社は、平成17年5月25日開催の取締役会において、平成17年6月28日開催の定時株主総会に資本の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において次のとおり承認可決されました。

(1) 目的

当社は、平成16年10月に発表いたしました経営再建計画に基づき、平成18年3月期以降の黒字化を目指し、財務基盤の強化を図るとともに、経営体質・事業構造の変革を行ってまいりました。

一方、財務諸表の健全性を高めるため固定資産の減損会計の早期適用を行うことにより、多額の特別損失を計上することとなり、当期末処理損失につきましては損失処理案における資本準備金および利益準備金による填補に加えて資本の減少により欠損金の解消を図ろうとするものであります。

(2) 減少すべき資本の額

資本の額 2,574,000千円のうち 2,474,000千円減少して 100,000千円とする予定であります。

(3) 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

(4) 欠損の填補に充てる額

資本減少額 2,474,000千円のうち、2,424,071千円を欠損の補填に充て、残額49,928千円は「その他資本剰余金」とする予定であります。

(5) 資本減少の日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ①資本減少公告日 | 平成17年6月29日 |
| ②債権者異議申述最終期日 | 平成17年7月31日(予定) |
| ③資本減少の効力発生日 | 平成17年8月1日(予定) |

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

仕入および販売の実績

(1) 商品別仕入高

区分	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
パソコン本体	1,762,766	37.1	2,568,381	42.3
モニター	208,935	4.4	187,998	3.1
プリンター	269,766	5.7	315,615	5.2
周辺機器	1,501,250	31.6	1,786,785	29.4
サプライ用品	523,902	11.0	604,612	10.0
ソフトウェア	339,016	7.1	321,375	5.3
中古品・その他	147,327	3.1	192,987	3.2
計	4,752,964	99.6	5,977,756	98.5
不動産賃貸原価	18,271	0.4	90,062	1.5
合計	4,771,236	100.0	6,067,818	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当事業年度から商品別仕入高につきましても記載することといたしました。
 なお、前事業年度の実績につきましても参考として記載をしております。

(2) 商品別売上高

区分	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
パソコン本体	1,715,696	32.0	2,586,953	31.8
モニター	263,891	4.9	232,858	2.9
プリンター	251,575	4.7	332,552	4.1
周辺機器	1,664,763	31.0	2,325,827	28.6
サプライ用品	622,983	11.6	879,135	10.8
ソフトウェア	400,014	7.5	396,770	4.9
中古品・その他	409,348	7.6	1,188,412	14.6
計	5,328,273	99.3	7,942,509	97.7
不動産賃貸収入	37,998	0.7	183,316	2.3
合計	5,366,271	100.0	8,125,825	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 中古品・その他には、有料の配送代等を含んでおります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成 18 年 6 月 20 日付予定）

① 新任取締役候補

取締役副社長	ブレンダン・マクマーン（現 当社執行役員副社長）
取締役	加納 順一（現 東西キャピタル株式会社財務担当取締役）
取締役	長谷川 泰規（現 当社店舗開発部マネージャー）
取締役	笠間 康弘（現 株式会社ピーシーデポコーポレーション経理部 財務チームマネージャー）

② 再任取締役候補

取締役	大喜 章徳（現 当社代表取締役社長）
取締役	平山 達大（現 当社取締役会長）
取締役	アンドリュー・マンキェヴィッチ（現 当社取締役）

② 退任予定取締役

取締役	矢野 辰彦
取締役	内田 光昭
取締役	野島 隆久
取締役	富田 勝紀

- (注) 1. 新任取締役候補者 笠間 康弘は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役の要件を充足する取締役であります。
2. 役員の異動につきましては、平成 18 年 6 月 20 日開催予定の定時株主総会および総会終了後の取締役会において正式決定する予定であります。